

**北海道
鉄道本部**

夏季一時金要求書を提出

北海道鉄道本部はJR北海道に5月15日に夏季一時金要求書を提出しました。要求書では「正規・非正規の格差を設けず、JR北海道で働くすべての労働者に夏季一時金を支給すること」「2024年夏季一時金を基準内賃金の3.5か月分支払うこと」「エルダー社員に対して現行の乗率2分の1を行使しないこと」などを要求しています。

リヴィノールシステム分会に春闘・一時金の回答

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は5月13日に春闘の賃金引き上げと夏季一時金について回答を受けました。回答内容は、正職員の基本給＝平均2,600円引き上げ（前年2,542円）、準職員・パートナー職員＝定期昇給・時間給一律3円、勤続加算4円（＝1年以上の勤務者／6カ月以上勤務者は2円／前年同額）です。夏季一時金については、正職員＝1.3か月分、準職員＝0.85か月分、パートナー職員＝0.56か月分（いずれも前年同率）です。

釧路支部が4会場で「相談会」

釧路支部は4月に釧路管内の4会場で「職業病相談会」を開きました。4月21日は弟子屈町と標茶町、24日は釧路市内の2会場で、会場での相談者が4人と電話・組合事務所での相談者が16人の合計20人でした。相談内容は振動障害12件、騒音性難聴7件、石綿関連疾患3件、上肢障害1件などです。宣伝では「北海道新聞」と「釧路新聞」に3万枚のチラシ折り込みをして配布しました。今回は2019年以来5年ぶりの開催となり、5月にも釧路市と釧路町で「相談会」を予定しています。

JR北海道 経営協議会で23年度決算報告

北海道新幹線 2030年の札幌延伸を断念

5月8日に開催された経営協議会でJR北海道グループの2023年度決算報告がされました。新型コロナの5類への移行後、インバウンドをはじめ観光利用が大幅に増加し、運輸業のみならず小売り・ホテル業も収益が改善して、特別利益に国からの支援も受けた状態ではあるが4年ぶりの黒字となったとの報告がありました。新型コロナが広がる前の2019年度実績には満たないものの、このまま推移すると2024年度は更なる回復が期待されるものでした。収入が回復し収益の増加が見込まれるなら、会社は社員の処遇改善の取り組みを加速すべきです。

しかし、翌9日にはトンネル工事が難航していることを理由に、鉄道運輸機構が2030年の北海道新幹線札幌延伸を断念するという報道がありました。これまでの国土交通省交渉で「北海道新幹線の全線開業と札幌駅を中心とする商業施設からの収入で、北海道全体の鉄道の維持に貢献できる」というスキームを示していました。それが崩れたことで、国として新たな支援のあり方を早急に示す必要が強まっています。北海道民をはじめJR北海道で働く社員と家族、そして安全・安心な鉄道の運行に欠くことのできないグループ会社のみなさんが抱く不安を払拭するために、国の責任として「北の鉄路」を維持・存続する姿勢を現してもらいたいと考えます。

（北海道鉄道本部委員長 竹田吉宏）